

M&A 実践実務講座

オンラインセミナー

事前学習(録画講義)+4日間集中講義全7回

募集人員 30名(先着順)

※変更・更新等につきましては、Webサイトをご確認ください

	LIVE講義 開催時間	講義名	事前学習※1 (録画講義)
7/ 8水	14:00-15:00	M&Aのマーケット動向、ソーシング(案件発掘)及び成功への戦略	(約60分)
	15:30-16:30	M&A戦略立案の要点	(約90分)
9木	14:00-15:00	M&A実務担当者が押さえるべき、M&A法務の「今さら聞けない基本のキ」	(約90分)
	15:30-16:30	バリュエーションの基本とプライシングの実務	(約90分)
10金	14:00-15:00	M&Aにおける組織・人事課題の実践的対応	(約90分)
	15:30-17:30	M&A実践のプロセスと交渉戦略	(約90分)
15水	14:00-16:00	ケース・スタディによるM&A総合演習(基礎編)	

※1 期間中はいつでも視聴可。受講者は録画講義を見た上で事前質問することができます。

＼期間中はいつでも視聴可／

事前配信の録画講義 → 事前質問 → Q&AセッションをメインとするLIVE講義



講義形式 Vimeo によるオンデマンド配信及び Zoom によるオンライン講義 (6 ページをご参照ください)

受講料 お一人様 **165,000 円** (全7回一括受講のみ。消費税込み)

主な対象 M&A 全体のプロセス、企業価値評価の基礎、M&A 契約及び交渉、戦略などの M&A に関する実務知識の基礎を短期間に一気に習得したい方。

- ・経営企画部、企業戦略部、事業開発部などコーポレートの企画/M&A 担当部署に所属の方
- ・事業部門の事業企画部、営業企画部など事業部直轄の部署に所属の方
- ・事業会社の財務経理、法務、人事等の専門部署に所属の方

申込方法 Web サイトよりお申し込みください。受付後に事務局より支払い方法等をご連絡いたします。



第1回

14:00-15:00

M&Aのマーケット動向、ソーシング(案件発掘)及び成功への戦略

1. M&Aとは(事業会社の視点)
 - M&Aが事業会社に提供する機能とは
2. M&A市場のドライバー(グローバル化、業界再編、ベンチャー投資、ファンド、事業承継)
3. なぜソーシング(案件発掘)が重要なのか
4. 事業会社のソーシング手法
 - ・一般的な方法と能動的アプローチ
 - ・能動的アプローチの具体例
5. M&Aの成功の条件を考える

事前配信の録画講義

録画講義の解説
+ Q&Aセッション



+



講師 岩口 敏史 氏

(株)レコフデータ 上席顧問、(株)レコフフェロー
早稲田大学 大学院経営管理研究科 非常勤講師

東京大学理学部卒、ミシガン大学経営学修士(MBA)。山一証券に入社。営業企画、人事、外国債券引受を担当後、ポストン・コンサルティング・グループを経て、1998年にレコフへ入社、2020年代表取締役。2025年に役員を退任し現在はフェロー。レコフデータの上席顧問を兼務。経済産業省 2017年度「我が国企業による海外M&A研究会」、2021年度「国内外へ更なる投資促進のための施策検討にかかる有識者会議」、2022年度「対日M&A課題と活用事例に関する研究会」委員。2019年より早稲田大学 大学院経営管理研究科(Waseda Business School)でM&A戦略の講義を担当。2023年度早稲田大学ティーチング・アワードを受賞。



- 受講者の声
- ・ M&A成功とは、という入り口の議論や具体的にすべき準備事項等、ゴールから逆算してソーシングを実施することの重要性を再確認しました
 - ・ M&Aの業務を始めて1か月強ですが、M&Aの基礎的な考え方、基本的な一連の取組の枠組みが体型的に理解できました
 - ・ 現在のM&Aの動向や、具体的なM&A事例の成功例、失敗例等の知識を得ることができました。また、実際に事業会社にてM&Aに携わるという目線で具体的な取り組み方法や留意点等をイメージすることができ大変学びになりました

第2回

15:30-16:30

M&A戦略立案の要点

- (1) M&Aの主な失敗要因
- (2) M&A戦略の立案プロセス
- (3) M&A戦略の15類型(事例を交えながら)
- (4) M&Aのマネジメントルール

事前配信の録画講義

Q&Aセッション



+



講師 木俣 貴光 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
コーポレートアドバイザー部長 マネージング・ディレクター

大手石油会社、外資系コンサルティング会社を経て現職。20年以上にわたり、大企業から中堅中小企業まで、幅広いクライアントに対して、M&Aアドバイザー、グループ組織再編、事業承継対策といった資本政策のほか、M&A戦略立案、PMI支援、ビジョン策定、企業再生支援など、資本政策に付随する戦略テーマにかかるコンサルティングに従事。主な著書に、「M&A戦略の立案プロセス」(第14回M&Aフォーラム賞奨励賞受賞)、「企業買収の実務プロセス第3版」、「事業承継スキーム」のほか、実務小説「企業買収」(第6回M&Aフォーラム賞奨励賞受賞)(いずれも中央経済社)などがある。



- 受講者の声
- ・ 実務経験が乏しい中で、M&A戦略の位置付けや類型が簡易な表現、かつ体系的に示されており、今後の業務遂行時にも有用な講義であった
 - ・ 実際に動画講義に関する質問事項の説明を受け、より理解を深めることができました
 - ・ 全社レベルの戦略か、事業レベルの戦略かを社内で定義付けをし、それを踏まえてソーシング〜ディール実行まで進めることの重要性を再認識しました
 - ・ 事前録画内で、M&Aを取り入れている企業例を出されており、それぞれ異なった特色があり、興味深く視聴する事が出来た。M&Aの予算設定イメージの説明や戦略からターゲット企業への落とし込みの説明が非常に分かりやすかった

第3回

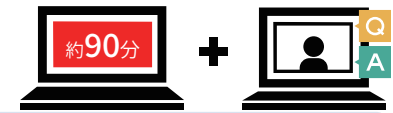
14:00-15:00

M&A実務担当者が押さえるべき、 M&A法務の「今さら聞けない基本のキ」 ～M&Aの各フェーズで直面する実務の勘所とツボ～

- (1) M&Aの流れと法務の役割(全体像)
 (2) M&A契約の交渉の「勘所」と「ツボ」
 ・M&A契約の構造
 ・M&A契約と検討の「切り口」
 ・M&A契約交渉で「何を」「どのように主張すべきか」
- (3) その他応用トピック
 ・法務DD、PMIの「勘所」と「ツボ」

事前配信の録画講義

Q&Aセッション



講師 勝間田 学氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士

2001年 一橋大学法学部卒業、2002年 弁護士登録(第二東京弁護士会)、森・濱田松本法律事務所入所、2008年 米国シカゴ大学ロースクール(L.L.M)修了、2008年～2009年 英国ロンドンのHerbert Smith Freehills 法律事務所にて執務、2011年 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 専門分野は、M&A、企業再編、アクティビストを含めた株主対応、その他会社法・金融商品取引法を含む企業法務全般。とりわけ、事業会社による買収・経営統合、クロスボーダーのM&A、ファンドによるM&A、ベンチャー投資、公開買付け(TOB)を伴う上場会社のM&A、事業部門の買収(カーブアウト)等について、豊富な経験を有している。

クライアントの視点に立った戦略的アドバイスを特長としており、各種セミナー・執筆等においても高い評価を得ている。

受講者の声

- 法的なアプローチは非常に重要だと認識しておりますが、未経験で実際の実務を担当していないため、話に聞くだけではなかなかイメージがつかない部分もありますが、先生にはポイントに絞って説明いただけただけで、ありがたかったです
- 交渉のキーポイント等を丁寧に説明いただき、非常に理解しやすく、有意義でした
- 買い手、売り手とも、相手の心理について戦略的に進めることが大切と感じた。より実践的な話が聞けて大変興味深かった。論理的に解説していただけましたので、分かりやすかった

第4回

15:30-16:30

バリュエーションの基本とプライシングの実務

1. イントロダクション
 2. バリュエーションの基本
 ・バリュエーションの全体像
 ・DCF方式
 ・類似会社比準方式
 ・修正純資産方式
3. プライシングの実務
 ・プライシングで意識すべき3種類のバリュエーション
 ・M&AにおけるDDの必要性
 ・買収による自社損益への影響

事前配信の録画講義

Q&Aセッション



講師 宇恵 望氏

PwCアドバイザリー合同会社 ディレクター
公認会計士

PwCアドバイザリー合同会社入社後、M&A、事業再編におけるバリュエーション業務およびPPA(パーチェス・プライス・アロケーション)業務を中心に、財務モデリング等の業務も担当。鉄鋼、化学、電力・エネルギー、自動車・自動車部品、医療施設業界の案件を数多く経験し、当該業界におけるクロスボーダー案件も幅広く経験している。

現在は、Industrial Manufacturing & Automotiveセクターに所属し、製造業関連を中心とした業務経験を有する。

著書に「Valuation はじめての企業価値分析」(中央経済社、共著、2024年)がある。



講師の先生より

本講義では、これから実務でM&Aをご担当される予定の皆様向けに、バリュエーションとプライシングの基本をお伝えすることを目的としています。具体的なバリュエーション手法の中には数式が多く含まれる複雑なものもございますが、本講義ではそれらの項目は最小限とし、M&Aの実務担当者としておさえておくべき「考え方」に焦点を当ててお伝えできればと考えております。講義当日に皆様とお話できることを楽しみにしております。

受講者の声

- 非財務系のコーポレート担当の場合、実務上バリュエーションに関与することが少ないものの、知識としては求められるため、今回の実務講座はレベルも適切で、資料及び当日QAの担当講師の先生の説明が非常に分かりやすく、大変有意義だった
- 他の参加者からの個別具体的な質問事項が、当社においても参考となるような質問ばかりで、実務に活きる講義だと感じました

第5回

14:00-15:00

M&Aにおける組織・人事課題の実践的対応

- 1.なぜM&Aで組織・人事が重要なのか
- 2.事前準備:買う前から始まるPeople Issues
- 3.人事DD:ストラクチャー別に論点を捉える
- 4.契約締結までに何を見立て、何を決めるか
- 5.クロージングまでに何を決め、何を準備するか
- 6.PMI:組織を動かし、価値創出につなげる

事前配信の録画講義



Q&Aセッション



講師 町田 弘明 氏

マーサー ジャパン(株) 組織・人事変革コンサルティング部門 プリンシパル M&Aプラクティスリード

マーサーでは、人事デューデリジェンスからPMIまで、M&Aにおける組織・人事課題の支援に従事している。前職では、日系独立系PEファームのファンドマネジャーとして14年間、ソーシング・エグゼキューションからエグジットまでディールプロセス全般に携わった。カーブアウト、非上場化、事業承継など、多様なタイプのM&A案件を経験している。バリューアップフェーズでは、経営戦略・中期計画立案/実行支援、株主ガバナンス、管理機能構築、人事制度改定、組織風土改革・人材育成などをリードしていた。

京都大学総合人間学部卒、USCPA全科目合格(2003年)。



講師の先生より

M&Aにおいて、組織・人事課題はしばしば軽視されがちです。しかし、戦略を実行するのは組織と人材であり、その重要性は非常に高いものです。実際、弊社の調査によると、失敗したディールのうち47%が組織・人事関連のリスクに起因しています。M&A当事者が組織・人事課題を早期に把握し、ディールの初期段階からリスクに取り組むことが、M&A成功の基盤となります。

第6回

15:30-17:30

質疑応答の状況によっては終了時間が繰り上がる場合があります

M&A実践のプロセスと交渉戦略

1. M&Aのプロセス
 - ・M&Aのプロセス 関連規制 アドバイザー 取引類型
2. 企業価値分析とデュー・デリジェンス
 - ・初期的提案書・入札書の提示、買収価格提案
 - ・デュー・デリジェンス 会計・税務上のトピック 資金調達 正式提案
3. 買収契約
 - ・買収契約の主要条項の解説及びデュー・デリジェンスと契約交渉(例題と解説)
4. 対外発表とクロージング
5. その他のトピック(海外の競争法、外資規制など)

事前配信の録画講義



+

録画講義の解説 + Q&Aセッション



講師 福田 直樹 氏

みずほ証券(株) グローバル投資銀行部門 執行役員シニアコーポレートオフィサー 戦略推進本部 本部長

1996年京都大学経済学部卒業。98年ミシガン州立大学経済学修士、同年日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行。主に通信業界の国内、海外M&Aアドバイザー業務に従事。01年5月よりみずほ証券アドバイザー第1グループ(現プロダクツ本部)にてメディア・通信、食品、素材、エネルギー等の業界におけるM&Aアドバイザーを担当した他、グループ再編、買収防衛に係るアドバイスや、海外投資銀行との提携交渉にも関与。投資銀行グループ(現投資銀行本部)所属を経て、17年11月よりアドバイザー第1部にて金融、建設、機械等業界のM&Aを担当。現在はグローバル投資銀行部門のシニアコーポレートオフィサー 兼 戦略推進本部本部長。近年の主な関与案件は、新日本石油と新日鉱ホールディングスの経営統合、日本製紙グループ本社による豪製紙会社オーストラリアン・ペーパー買収、ミライト・ホールディングスによる地域通信建設会社3社の完全子会社化、川崎汽船による港湾運営事業の合併会社化、米国物流子会社の売却など。日本証券アナリスト協会検定会員。

- 受講者の声
- ・交渉における大事なポイントを事例を交えて議論し、受講者自身も考える双方向での講義が非常に良かった。また、実際現場では何を材料とし、どのように交渉することが多いのかを聞いて参考になった
 - ・ケース問題を解く参加型の講義であったため、当事者意識をもって講義に参加できた。また、各例題に1つの回答でなく複数の考え方を提示してくださったことで、M&Aにおける柔軟性の重要性を学ぶことができた
 - ・事前に録画動画を視聴のうえ、当日はQ&Aに絞るとい進め方が理解度を深めるのに非常に有益

第7回

14:00-16:00

ケース・スタディによるM&A総合演習（基礎編、事前課題あり）

これまでの講義を前提として、具体例をもとに実践的な演習を行います。M&Aを当事者の立場で疑似体験する演習プログラムです。次のプロセス・トピックのいくつかを組み合わせた事例を用いる予定です。

- ・事業戦略/ソーシング(案件発掘)/案件の予備的検討
- ・バリュエーション
- ・DD
- ・M&A契約/交渉
- ・事業売却

講師 M&A総合演習(基礎編)プロジェクト・チーム

人材育成塾企画チームより

M&Aの具体的な案件を主体的に考えることを通じて、これまで学んだ内容がどの場面で使われるか、どう関連しているかを理解します。オンライン形式となりますが、可能な限り参加型・双方向にする予定です。

- 受講者の声**
- ・事前課題に加え、講義中での他メンバーとの意見交換や、講師からコメントを頂き、自分事として考えることができた
 - ・実際に演習をすると、どのようなことを決めておかないといけないのかがリアルになった。経験がないので難易度は高く感じたが、理解は確実に深まった
 - ・売主視点でM&A交渉の段階を踏んで検討していくことで買主としてのスキルを学べて大変有益でした
 - ・まだ座学面でも実務経験面でも理解が未熟ななかで、ケーススタディで専門家のさまざまな目線、特に売り手目線の解説を聞いたことは有益だった
 - ・受講者参加型だったので色々な方のご意見を聞くことができ、自分になかった視点に気が付くことができ良かった。また、M&Aの全体の流れに沿った内容だったため、イメージが付きやすかった

M&A実践実務講座の位置付けと受講者の満足度

実践実務講座ではM&A実務の基礎を学ぶ

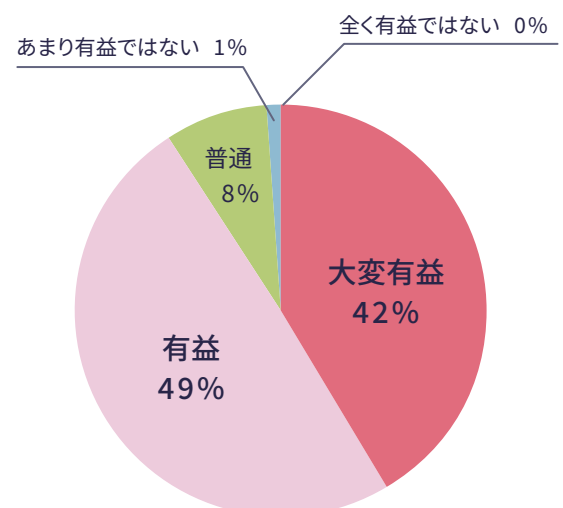
本講座は、M&A実務の基礎を学ぶことを目的としています。受講者は、比較的M&A経験の浅い方が多いですが、M&A経験が豊富な方にとっても充分によいトレーニングの場となっています。これは第一線で活躍する一流の専門家が講師となり、実務に直結した内容となっているためです。

事前録画講義の充実により、一定期間内であれば時間を問わず講義を視聴することができます。

その上で、LIVE講義で疑問点や実務上の課題を講師に質問することで、M&A実務の効果的な学びが得られます。

最終日はLIVE講義の総合演習でこれまで学んだことを復習します(事前課題あり)。

オンライン化以降の
各講義の満足度調査集計(N=1,517)



合計91%の受講者の満足度は有益以上

お申し込みと受付について

お申し込みは、先着順となっております。原則として、定員に達し次第、締め切らせていただきます。

M&A仲介会社及び取材目的のメディア関係者、M&A人材の紹介を目的とする人材紹介会社、その他セミナー関連の会社に所属の方のお申し込みについては場合によってはお断りすることがあります。

定員等の関係でご参加いただけない場合や、講師・開催内容等に変更がある場合は、E-mailにてお申し込み者の方に直接ご連絡いたします。

お申し込みを受付け後5営業日以内に、受付確認メールをお申し込み者の方宛にお送りいたします。開催日3営業日前までに受付確認のE-mailが届かない場合は、事務局にお問合わせください。

申し込み者本人のみのご参加に限らせていただきます。他にもご参加を希望される方がいらっしゃる場合、お一人様ずつお申し込みをお願いいたします。

※交代受講について

第48回より交替受講は原則として禁止とします。

セミナー配信アプリについて



Vimeoによるオンデマンド配信

Zoomを使用したオンラインセミナー

- ・視聴方法についてはお申し込み後、弊社より詳細をご連絡いたします。
- ・Vimeo及びZoomのご使用方法に関するサポートは弊社では行っておりません。
- ・受講者の環境やインターネット通信状況によってはオンラインセミナーにご参加いただけない、接続が不安定になる、映像や音声鮮明に上映されないなどの事態が発生する可能性があります。この場合、弊社は一切の責任を負いません。

受講に関する留意事項

以下の注意事項を厳守してください。違反した場合は、損害賠償を含む法的責任を負担いただく場合があります。また悪質な違反については、違反者及び違反者の所属する会社・組織・団体について、今後のセミナー等へのご参加及びその他弊社の全サービスの提供をお断りする場合がございますので、予めご注意ください。

- ・講義中の動画の撮影、録音、セミナー詳細を実況するようなSNSへの投稿等の行為はご遠慮ください。
- ・本講座は、申し込み1名に対してセミナー全7回に参加する権利が付与されるものです。申し込み1名に対して同一講義に複数名の受講はしないでください。同一講義に複数名受講を希望する場合は、別途お申し込みください。
- ・その他、申込規定を厳守ください。

開講日前に特定のプログラムのみ(プログラム1のみ、プログラム3と5のみなど)でのお申し込みは、原則として受付けません(開講日以降にお申し込みを検討される場合はお問い合わせください)。

お申し込みが極端に少ない場合は、講座の開催を中止、または日程変更する場合があります。

一旦お申し込みいただいた後に、キャンセルとなる場合は、お早めに E-mail: seminar@maforum.jp まで必ずご連絡ください(電話でのキャンセルは受付ておりません)。

(参考) 過去の受講者について

受講者は主に事業会社に所属されています

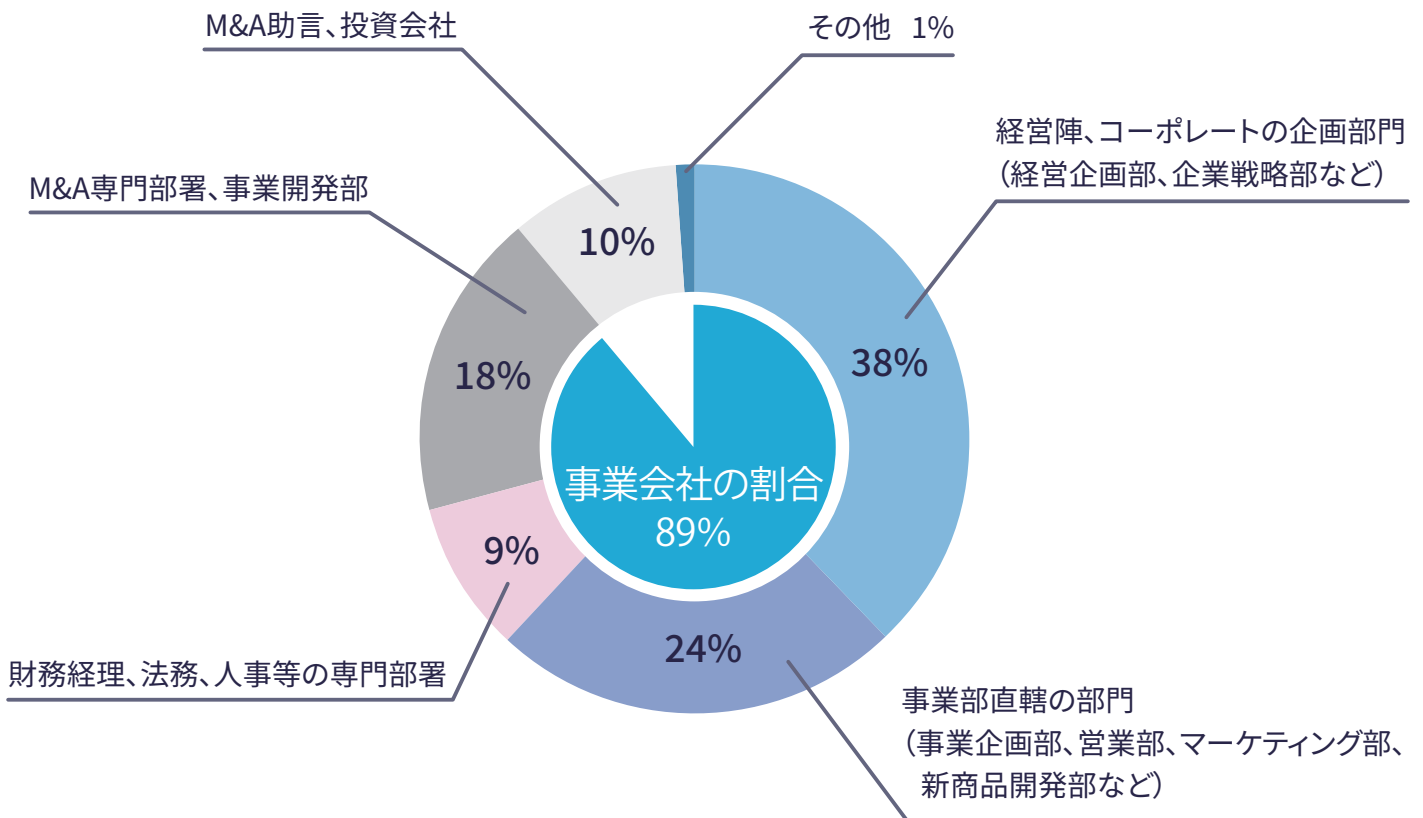
経営陣/コーポレートの企画部門 (38%)、M&A専門部署/事業開発部 (18%) など、事業会社において一般的にM&Aを担当する部署に所属されている方が多く参加されています

最近の傾向として、事業部直轄の部門に所属されている受講者が増加しています (24%)

- 事業部の立案する戦略にはM&Aが不可欠→多くの方がM&Aの知識を必要とする時代に
- 事業部がPMI (買収後の統合業務及び収益向上) を担当
- M&A案件の実行を事業部が担当

M&A経験の少ない方 (1年未満の方など) が多く受講されており、短期間にM&A実務の全体を理解するのにとても良い講座となっております

同じ企業から1度に複数名の参加や、継続的に毎回1人ずつ受講されるなど、同一企業からの複数名参加が多く、M&Aの実務研修として定着しています



オンライン講義開始後の受講者の所属 (第35回~44回)

M&Aフォーラムとは

M&Aフォーラム（運営：株式会社レコフデータ）は、内閣府経済社会総合研究所の『M&A研究会』の報告を受け、わが国のM&Aの発展と普及を促す活動を行う場として2005年に発足しました。M&Aに関わる実務家、研究者等による学際的研究の場の提供のほか、M&A人材育成塾を2006年から運営しています。

<https://www.maforum.jp/>



M&A人材育成塾 開催予定の講座一覧

M&A実践実務講座

■ 第60回（2026年9月）開催予定

M&Aリーダーシップ・プログラム（MALP）

2026年12月に第8期を開催予定

お問合せ先



M&Aフォーラム（運営：株式会社レコフデータ）
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 神田須田町プレイス
E-mail : seminar@maforum.jp

M&Aフォーラムを運営する株式会社レコフデータは、日本企業の1996年以降のM&Aデータを収録した「MARR Pro (マールプロ)」の提供、1995年創刊のM&A専門誌「MARR (マール)」の発行、M&A情報・データサイト「MARR Online」（<https://www.marr.jp/>）の運営、M&Aセミナーの開催等を行っております。